

特集：おらほの担い手

カントリーロード大沢

1.担い手(特定農業団体)の概要

(H20年度現在)
 設立年月日：平成18年7月8日
 所在地：石巻市北村(組合長自宅)
 代表者：組合長 庄司 強
 構成員(農家戸数)：36戸うち認定農業者7戸
 経営概要：作付面積110ha
 (水稻68ha、小麦5ha、大豆30ha、稲WCS7ha)
 農業従事者7名(常時)、臨時雇用0名

事業名
 経営体育成基盤整備事業
 地区名
 青木川1期・青木川2期
 工期
 H16年度～H23年度
 受益面積
 228.4ha
 関係市町村
 美里町・石巻市
 関係土地改良区
 遠田郡南郷土地改良区



<庄司組合長(左から4番目)と組織のメンバーのみなさん>

2.活動状況

特定農業団体「カントリーロード大沢」は、地区内にある4集落(大沢・朝日・大番所・青木)の中の一つとして、平成18年7月8日に大沢地域から「大沢地区農用地利用改善組合」と同時に設立された。

大沢地区農用地利用改善組合(組合長：庄司正勝氏)の関係農家戸数は61戸の受益面積110haから成り、その農作業委託をカントリーロード大沢が組合員(農作業委託希望農家)から改善組合経由で引き受け、庄司組合長を中心とした7名のメンバー(全員認定農業者)で、水稻・小麦・大豆・稲発酵粗飼料の栽培を行なっている。

平成19年度の経営面積は、106.7ha(計画目標81.24ha)で、うち地区内の経営面積は55.2ha(計画目標42.74ha)を作業受託により青木川地区全体の4分の1に相当する24.1%を集積し、組織の農地流動化計画目標を既に大きく上回っています。

この組織の特長としては、集落営農のメリットを最大限に活かし、主食用の稲は他の品種が混じらないように区域を「水稻ゾーン」と「転作ゾーン」に分け、さらに転作は固定転作田として決められたエリア内においてブロックローテーションにより、小麦・大豆・稲発酵粗飼料(ホールクロップサイレージ=WCS)の作業体系を行なっている。

また、転作田に稲WCSを導入したことで、集落内にある4戸の畜産農家と耕畜連携を図りながら大豆転作後のクリーニングクロープ(稲WCSを栽培することで下層にある肥毒を除去し、土を清浄に戻すこと)としても役立っている。

3.今年の新たな取り組み

H19年産から取り組んだ稲発酵粗飼料(稲WCS)は、6.7haの面積から7.0haに増やし、

品種も「夢あおば」の他に今年から新品種として東北地域向けの早生稲発酵粗飼料「べこごのみ」(奥羽飼395号)を導入(50a作付け)し、さらに有機液肥追肥による増収及びコスト削減に向け、試験的に「夢あおば」の品種に対し、基肥として「くず大豆施用区」(50a)と追肥として「有機液肥追肥区」(50a)の試験栽培区を各1区画づつ設け、肥料代の2割削減と生育の即効を目指しています。



(苗代から苗を運ぶ様子)

それ以外のコスト削減に向けた取り組みとしては、育苗施設ハウスの代わりに移植用苗を苗代で育苗箱を使い育成を行なっています。

飼料イネ新品種「べこごのみ」の特徴
 「べこごのみ」は、“極早生”に属するうち品種で、黄熟期は既存の飼料イネ品種「べこあおば」、「夢あおば」より10日以上早く、東北地域中北部においても食用品種よりも早く生産が可能で、省力・低コストの直播栽培にも適しており、既存の早生多収品種よりも5%以上も多収である特徴をもっています。なお、名前の由来は、べこ(牛)が好んで食べる飼料イネであることから付けられた。

4.今後の課題等

今年、作付けされた稲WCSの収穫は、ホールクロップ専用収穫機と自走式ラップマシンを保有する(社)宮城県農業公社に全て委託され、9月10日前後に刈り取りが行なわれ、7haのうち1ha分は地元で使い、残りの面積分は販売に廻される。

これらの生産に要するコストは、組合の試算によると種子代から農業公社へ委託する収穫調整作業とカントリーロード大沢独自の単価(通常価格より格安)による組合員の労務賃や機械借上料を合わせた金額は10a当たり55,108円となる予定。

一方、生産者からの直接販売価格は1ロール(300kg程度)当たり3,000円で、農業公社から家畜農家へ斡旋される予定となっている。

課題としては、さらにコスト削減に向けた今年の新たな取り組みが確立され、同時に組織として現在の稲発酵粗飼料の作付け面積を10ha規模に拡大する為には安定した販売先の確保が求められている。

5.生産調整に対する組合長の思い

作物を生産調整しながら私たちがこの地域で作れることは良いことで、これからも安心安全な自前の飼料作物を広げて行くこと。

“平成19年度における県内の農地集積面積が確定”

平成19年度農地集積実績(確定値)

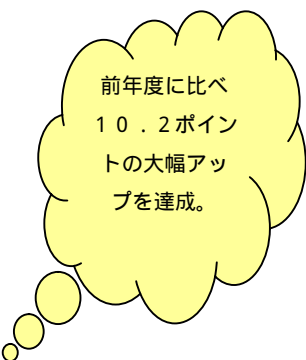
<担い手・経営体>

管内	地区数	農用地面積	集積面積	集積率	前年度集積率	対前年度UP率
大河原	11	782.1ha	394.7ha	50.5%	48.1%	2.4%
仙台	13	1,677.0ha	795.5ha	47.4%	45.1%	2.3%
北部	43	10,149.5ha	6,181.6ha	60.9%	42.1%	18.8%
北部栗原	22	2,717.7ha	1,809.6ha	66.6%	47.6%	19.0%
東部登米	15	2,426.4ha	1,451.4ha	59.8%	50.1%	9.7%
東部	19	3,326.3ha	1,792.3ha	53.9%	47.4%	6.5%
計	123	21,079.0ha	12,425.1ha	58.9%	45.0%	13.9%
21世紀	26	7,593.0ha	4,358.0ha	57.4%	57.4%	0.0%
総計	149	28,672.0ha	16,783.1ha	58.5%	48.3%	10.2%

21世紀(21世紀型水田農業モデルほ場整備促進事業)の数値は固定

<H19実績の考察>

平成19年度の実績を見ると集積率が前年度に比べ10.2ポイントの大幅アップとなった。その大きな要因は、水田経営所得安定対策(品目横断的経営安定対策)が平成19年度からスタートし、その対策加入要件を満たすために地域が一丸となって集落営農組織を立ち上げたことによる。特に、仙北圏を中心に多くの集落営農が設立された。



前年度に比べ
10.2ポイントの大幅アップを達成。